

令和5年2月定例会

# 総務委員会説明資料

経営戦略部  
監察局  
出納局

## 目 次

I	令和5年度経営戦略部等主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	4
(1)	歳入歳出予算	4
ア	総括表	4
イ	課別主要事項説明	6
(2)	債務負担行為	26
(3)	地方債	27
(4)	一時借入金	28
(5)	歳出予算の流用	28
2	その他の議案等	29
(1)	条例案等	29
(2)	専決処分の報告について	32

## I 令和5年度経営戦略部等主要施策の概要

### 1 未来につなげる広報広聴の推進

高齢者や障がい者、外国人などダイバーシティの視点に立つとともに、必要としている方にきめ細かく情報を届けるため、従来のオフライン媒体に加え、SNS等オンライン媒体を主軸の1つとし、時代に即した戦略的な広報広聴事業を展開する。

### 2 私立学校の振興

私立高等学校等の授業料軽減補助や就学支援金及び奨学給付金の支給などにより、家庭の経済状況に関わらない就学の機会の確保に努める。

### 3 組織執行力の確保

組織執行力の維持・向上を図るため、定年延長を踏まえた中長期的視点での継続的な職員採用による戦略的な定数管理を行うとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、キャリア形成のための職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成する。

### 4 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員が心身ともに健康で、安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに、精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰を支援するため、メンタルヘルス相談や研修、ストレスチェック等を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努める。

### 5 財政の健全性の確保

令和5年度当初予算は骨格予算として編成しており、6月の肉付け補正予算と合わせて通年予算となるが、「経済対策」や「感染症対策」、「安心・安全対策」等、喫緊の課題に切れ目なく対応するため、国の経済対策に即応する「11月補正」、「2月補正」と一体的に「16か月型・骨格予算」として編成し、「ポストコロナ新時代の幕開け」に向けた施策を推進する。

また、歳入・歳出両面にわたる改革に取り組み、「『未来投資』を支える『持続可能な財政基盤』の確立」に努める。

## 6 公民連携による資産活用力の向上及び県有財産の活用・長寿命化の推進

PPP／PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP／PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図る。

また、県有財産の適切かつ有効な管理運営はもとより、公共施設等については「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ、「長く、賢く使う」最適化対策を推進することとし、合同庁舎においては、受変電設備の改修を実施する。

## 7 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努める。

また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努める。

## 8 県庁DXの推進及び情報セキュリティの確保

行政運営の効率化と県民サービスの向上を図るため、県庁DXの推進による業務改革を加速するとともに、デジタル技術を活用したDX時代の新しい働き方を実現する。

また、サイバー攻撃など、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施する。

## 9 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。

#### 10 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施並びに広聴事業の推進及び情報公開制度等の適正な運用

職員の適正な職務執行を確保するため、公益通報制度に基づく調査、定期監察及び不当要求行為等対策の実施や、内部統制制度の適切な運用に努めるとともに、「県政運営評価戦略会議」による事業評価を実施する。

また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を実現するため、県庁コールセンターの運営や「すだちくんテラス」を活用した県政情報の発信など、県民広聴事業を推進するとともに、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に努める。

#### 11 農林水産関係団体等への厳正な検査の実施

農林水産関係団体をはじめ、公益法人、私立学校及び社会福祉法人等の適正かつ健全な運営を確保するため、厳正な検査を実施する。

#### 12 適正な法制事務及び文書管理事務の実施

行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査を行うとともに、文書の収受、審査、発送、保存等の文書管理事務を適正に実施する。

#### 13 適正な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システム等の安定運用と機能強化、一般歳入金のキャッシュレス決済の機能改善を図り、適正かつ効率的な会計事務を推進する。

また、関係機関と連携し、大規模災害発生時における資金安定供給体制の強化を図る。

#### 14 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努める。

また、公共工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、VR動画を活用した研修による若手技術者への技術継承により、公共工事の一層の品質確保に努める。

さらに、AI-FAQによる資料検索の容易化やRPAによるチェック作業の自動化により、検査業務の効率化、適正化を図る。

## II 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

##### ア 総括表

##### 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
秘 書 課	421,834	496,527	△74,693	85.0					1,000			420,834
総 務 課	479,742	1,209,007	△729,265	39.7	234,652				444			244,646
人 事 課	313,599	328,187	△14,588	95.6	500		15	1,671	1,174			310,239
職 員 厚 生 課	2,684,249	3,086,055	△401,806	87.0				38,485	279		30,000	2,615,485
財 政 課	71,101,582	73,159,073	△2,057,491	97.2	373		735,288	214,025	2,498,490		94,000	67,559,406
管 財 課	1,464,074	1,363,710	100,364	107.4			12,944	24,194	14,247		240,000	1,172,689
税 務 課	41,398,532	36,508,818	4,889,714	113.4			5,912		4,818			41,387,802
スマート県庁推進課	820,886	721,467	99,419	113.8					13,694	39,812		767,380
総務事務管理課	136,545	136,099	446	100.3								136,545
監 察 局	監 察 評 価 課	192,461	210,993	△18,532	91.2							192,461
	法 人 検 査 課	138,078	136,030	2,048	101.5	49						138,029
	法 制 文 書 課	107,171	103,752	3,419	103.3							107,171
出 納 局	会 計 課	401,449	407,115	△5,666	98.6				11,500			389,949
	公 共 入 札 検 査 課	174,035	173,514	521	100.3							174,035
計	119,834,237	118,040,347	1,793,890	101.5	235,574		754,159	278,375	2,545,646	39,812	364,000	115,616,671
議 会 事 務 局	993,959	977,862	16,097	101.6					130			993,829
人 事 委 員 会 事 務 局	143,330	142,292	1,038	100.7					627			142,703
監 査 事 務 局	181,225	182,530	△1,305	99.3								181,225
計	1,318,514	1,302,684	15,830	101.2					757			1,317,757
総 計	121,152,751	119,343,031	1,809,720	101.5	235,574		754,159	278,375	2,546,403	39,812	364,000	116,934,428

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和5年度	前年度	比較		財源内訳							
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B×100	国支 出金	財産 収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収入
財政課	公債管理 特別会計	97,149,000	101,370,000	△4,221,000	95.8				68,211,000			28,938,000	
	給与集中管理 特別会計	30,048,157	31,566,794	△1,518,637	95.2								30,048,157
管財課	用度事業 特別会計	1,712,784	1,907,966	△195,182	89.8		200	1,516,040		196,544			
税務課	証紙収入 特別会計	1,089,000	995,000	94,000	109.4					9,400	1,079,600		
会計課	証紙収入 特別会計	2,200,000	2,200,000	0	100.0					850,000	1,350,000		
合計		132,198,941	138,039,760	△5,840,819	95.8		200	1,516,040	68,211,000	1,055,944	2,429,600	28,938,000	30,048,157

イ 課別主要事項説明

秘書課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	265,958	328,298	△62,340	81.0	① 給与費 ( 252,213 ) 知事，副知事，政策監及び秘書課職員20人の給与費 ② 秘書費 ( 13,745 ) 知事，副知事，政策監の秘書業務，渉外事務等に要する経費 ③ 行啓費 ( 0 ) 令和4年度全国高等学校総合体育大会行啓業務に要する経費	( 286,021 ) ( 13,745 ) ( 28,532 )
広報費	155,876	168,229	△12,353	92.7	① 給与費 ( 5,916 ) ② 広報費 ( 149,960 ) 新聞，テレビ，刊行物，インターネット等による広報及び 知事と県民との意見交換等の広聴に要する経費	( 5,749 ) ( 162,480 )
秘書課 合計	421,834	496,527	△74,693	85.0		

総務課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	139,961	149,017	△9,056	93.9	① 給与費 ( 120,553 ) ( 125,599 ) 経営戦略部長，副部長及び総務課職員11人の給与費 ② 褒章経費 ( 2,200 ) ( 1,100 ) 叙位，叙勲及び褒章に関する上申並びに徳島県表彰規程による知事表彰の実施に要する経費 ③ 行政連絡調整費 ( 17,208 ) ( 17,318 ) 県行政の総合的，効率的な推進を図るための連絡調整等に要する経費	
諸 費	390	390	0	100.0	① 宗教法人等事務費 ( 390 ) ( 390 ) 宗教法人の規則認証及び調査等に要する経費	
事務局費	339,391	1,059,600	△720,209	32.0	① 私立学校振興費 ( 339,391 ) ( 1,059,600 ) 私立学校の健全な育成を図り，本県私立学校の振興に資するための経費	
総務課 合計	479,742	1,209,007	△729,265	39.7		

人 事 課  
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	209,151	212,024	△2,873	98.6	① 給与費 ( 209,151 ) 人事課及び自治研修センター職員27人の給与費	( 212,024 )
人 事 管 理 費	104,448	116,163	△11,715	89.9	① 給与費 ( 8,926 ) ② 人事費 ( 13,290 ) 職員の人事管理及び行財政改革に要する経費 ③ 職員研修費 ( 82,232 ) 職員研修の実施及び自治研修センターの管理運営等職員の 資質向上に要する経費 (うち関西広域連合分賦金 379)	( 5,721 ) ( 12,790 ) ( 97,652 ) ( 380 )
人事課 合計	313,599	328,187	△14,588	95.6		

職員厚生課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	2,442,718	2,919,162	△476,444	83.7	① 給与費 ( 1,588,679 ) ( 2,915,251 ) 職員厚生課職員12人の給与費並びに職員の退職手当に要する 経費 ② 退職手当支給事務費 ( 836 ) ( 836 ) 職員の退職手当の支給に要する経費 ③ 公務災害補償費 ( 3,075 ) ( 3,075 ) 非常勤職員等の公務災害補償に要する経費 ④ (新) 職員の定年の段階的な引上げに対応する ための退職手当基金積立金 ( 850,128 ) ( 0 ) 基金の積立金	
職 員 厚 生 費	237,536	162,898	74,638	145.8	① 給与費 ( 5,921 ) ( 2,871 ) ② 職員厚生費 ( 817 ) ( 1,019 ) 職員厚生事務執行に要する経費 ③ 健康管理推進費 ( 137,877 ) ( 107,148 ) 職員の健康管理に要する経費 ④ 福利施設等管理費 ( 92,921 ) ( 51,860 ) 職員住宅等の管理に要する経費	
恩 給 及 び 退 職 年 金 費	3,995	3,995	0	100.0	① 恩給費 ( 3,875 ) ( 3,875 ) 恩給受給権者の恩給に要する経費 ② 恩給事務施行費 ( 120 ) ( 120 ) 恩給受給権者に対する恩給の支給に要する経費	
職員厚生課 合計	2,684,249	3,086,055	△401,806	87.0		

財 政 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	222,638	215,142	7,496	103.5	① 給与費 財政課職員22人の給与費 ② 一般共通経費 庁内共通の経費	( 193,350 ) ( 185,841 ) ( 29,288 ) ( 29,301 )
財 政 管 理 費	2,413,558	2,496,545	△82,987	96.7	① 県財政管理運営費 ② 財政調整基金積立金 基金の積立金 ③ 減債基金積立金 基金の積立金 ④ 二十一世紀創造基金積立金 基金の積立金 ⑤ 電気事業会計へ繰出 他会計への繰出金 ⑥ 工業用水道事業会計へ繰出 他会計への繰出金	( 21,949 ) ( 40,769 ) ( 3,625 ) ( 1,568 ) ( 206,000 ) ( 212,000 ) ( 2,176,000 ) ( 2,236,000 ) ( 5,148 ) ( 5,398 ) ( 836 ) ( 810 )
公用公共用施設 災 害 復 旧 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 公用公共用施設の現年発生 of 災害復旧に要する経費	( 100,000 ) ( 100,000 )
元 金	63,682,000	65,841,000	△2,159,000	96.7	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の元金償還に要する経費 ② 減債基金積立金 満期一括償還に係る県債償還のための積立金	( 52,323,000 ) ( 54,549,000 ) ( 11,359,000 ) ( 11,292,000 )

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
利 子	4,338,000	4,161,000	177,000	104.3	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費	( 4,338,000 ) ( 4,161,000 )
公 債 諸 費	195,386	195,386	0	100.0	① 県債取扱事務費 県債の取扱いに要する経費	( 195,386 ) ( 195,386 )
予 備 費	150,000	150,000	0	100.0	① 予備費 地方自治法第217条の規定に基づく経費	( 150,000 ) ( 150,000 )
財政課 合計	71,101,582	73,159,073	△2,057,491	97.2		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
公 債 管 理 特 別 会 計	97,149,000	101,370,000	△4,221,000	95.8	① 元金 県債の元金償還に要する経費 ② 利子 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費	( 92,811,000 ) ( 97,209,000 ) ( 4,338,000 ) ( 4,161,000 )
給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	30,048,157	31,566,794	△1,518,637	95.2	① 給与費 給与集中管理特別会計で経理する給与費	( 30,048,157 ) ( 31,566,794 )
財政課 合計	127,197,157	132,936,794	△5,739,637	95.7		

管財課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A - B	率 A/B × 100		
一 般 管 理 費	219,412	232,935	△13,523	94.2	① 給与費 管財課職員25人の給与費	( 219,412 ) ( 232,935 )
財 産 管 理 費	766,895	697,525	69,370	109.9	① 給与費 ② 県有財産管理費 県有財産の取得管理及び処分に要する経費 ③ 万代庁舎等管理費 万代庁舎及び公舎の維持管理に要する経費 ④ 管財事務費 管財事務執行に要する経費 ⑤ 県有車両管理費 県有車両の管理に要する経費	( 27,161 ) ( 21,061 ) ( 236,592 ) ( 236,105 ) ( 466,209 ) ( 405,445 ) ( 901 ) ( 901 ) ( 36,032 ) ( 34,013 )
支 庁 費	477,767	433,250	44,517	110.3	① 合同庁舎等維持管理費 合同庁舎等の維持管理に要する経費	( 477,767 ) ( 433,250 )
管財課 合計	1,464,074	1,363,710	100,364	107.4		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
用度事業 特別会計	1,712,784	1,907,966	△195,182	89.8	① 用度事業運営事務費 ( 88,667 ) ( 94,309 ) 用度事業運営に要する経費	( 94,309 )
					② 用度購入等経費 ( 1,540,965 ) ( 1,679,925 ) 用品購入，電話料金等に要する経費	( 1,679,925 )
					③ 共用，貸与，貸出自動車運営費 ( 60,152 ) ( 110,732 ) 共用，貸与，貸出自動車購入及び運営に要する経費	( 110,732 )
					④ 予備費 ( 23,000 ) ( 23,000 )	( 23,000 )
管財課 合計	1,712,784	1,907,966	△195,182	89.8		

税 務 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
諸 費	600,000	600,000	0	100.0	① 県税過誤納金過年度還付金 ( 600,000 ) 県税及び税外収入の過年度還付金及び還付加算金	( 600,000 )
税 務 総 務 費	931,960	957,516	△25,556	97.3	① 給与費 ( 924,053 ) 税務課，東部県税局及び各総合県民局職員116人の給与費 ② 自動車税庁舎費 ( 7,907 ) 東部県税局自動車税庁舎の管理に要する経費	( 923,018 ) ( 34,498 )
賦 課 徴 収 費	1,613,059	1,610,552	2,507	100.2	① 給与費 ( 25,096 ) ② 県税賦課徴収費 ( 1,587,963 ) 県税の賦課徴収に要する経費	( 29,559 ) ( 1,580,993 )
地 方 消 費 税 金 清 算	16,151,371	13,691,071	2,460,300	118.0	① 地方消費税清算金 ( 16,151,371 ) 地方消費税収入の都道府県間の清算金	( 13,691,071 )
利 子 割 交 付 金	52,990	73,946	△20,956	71.7	① 利子割交付金 ( 52,990 ) 市町村に対する利子割交付金	( 73,946 )
配 当 割 交 付 金	1,130,707	704,936	425,771	160.4	① 配当割交付金 ( 1,130,707 ) 市町村に対する配当割交付金	( 704,936 )
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	672,982	926,482	△253,500	72.6	① 株式等譲渡所得割交付金 ( 672,982 ) 市町村に対する株式等譲渡所得割交付金	( 926,482 )
法 人 事 業 税 金 交 付 金	1,592,730	1,482,647	110,083	107.4	① 法人事業税交付金 ( 1,592,730 ) 市町村に対する法人事業税交付金	( 1,482,647 )
地 方 消 費 税 金 交 付 金	18,218,597	16,073,252	2,145,345	113.3	① 地方消費税交付金 ( 18,218,597 ) 市町村に対する地方消費税交付金	( 16,073,252 )

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
ゴルフ場利用税 交 付 金	182,126	174,306	7,820	104.5	① ゴルフ場利用税交付金 ( 182,126 ) ゴルフ場所在市町に対するゴルフ場利用税交付金	( 174,306 )
自動車取得税 交 付 金	10,000	100	9,900	10000.0	① 自動車取得税交付金 ( 10,000 ) 市町村に対する自動車取得税交付金	( 100 )
環境性能割 交 付 金	242,000	214,000	28,000	113.1	① 環境性能割交付金 ( 242,000 ) 市町村に対する環境性能割交付金	( 214,000 )
利子割精算金	10	10	0	100.0	① 利子割精算金 ( 10 ) 法人に係る利子割収入の都道府県間の精算金	( 10 )
税務課 合計	41,398,532	36,508,818	4,889,714	113.4		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
証 紙 収 入 特 別 会 計	1,089,000	995,000	94,000	109.4	① 一般会計繰出金 ( 1,089,000 ) 自動車税の証紙による収入金を一般会計（県税）に繰り出す 経費	( 995,000 )
税務課 合計	1,089,000	995,000	94,000	109.4		

(ウ) 令和5年度当初県税等収入見込額

(単位：千円)

科 目	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度		比 較		摘 要
		当初予算額 B	現計予算額 C	増減 A-B	率 A/B×100	
県 税	84,000,000	79,500,000	79,500,000	4,500,000	105.7	税目別説明別記のとおり
地方消費税清算金	36,349,000	32,072,000	32,072,000	4,277,000	113.3	① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額
諸 収 入	79,524	78,071	78,071	1,453	101.9	
計	120,428,524	111,650,071	111,650,071	8,778,453	107.9	

令和5年度当初県税収入見込額内訳

(単位：千円)

税目		令和5年度				令和4年度			比較増減			
		調定見込額 (1)	収入見込額 (2)	収入見込 歩合	税目別 構成比	当初予算額 (3)	現計予算額 (4)	税目別 構成比	当 初 (2)-(3)	当初比 (2)/(3)	現 計 (2)-(4)	現計比 (2)/(4)
県民税	個人	26,280,860	25,779,117	98.1	30.7	25,191,241	25,191,241	31.7	587,876	102.3	587,876	102.3
	法人	2,351,663	2,340,514	99.5	2.8	2,124,947	2,124,947	2.7	215,567	110.1	215,567	110.1
	利子割	89,826	89,826	100.0	0.1	123,685	123,685	0.2	△33,859	72.6	△33,859	72.6
事業税	個人	625,278	614,488	98.3	0.7	596,863	596,863	0.8	17,625	103.0	17,625	103.0
	法人	20,597,931	20,479,867	99.4	24.4	19,055,874	19,055,874	24.0	1,423,993	107.5	1,423,993	107.5
地方消費税		16,421,168	16,421,168	100.0	19.5	13,835,001	13,835,001	17.4	2,586,167	118.7	2,586,167	118.7
不動産取得税		1,478,916	1,448,585	97.9	1.7	1,463,548	1,463,548	1.8	△14,963	99.0	△14,963	99.0
県たばこ税		813,859	813,859	100.0	1.0	804,199	804,199	1.0	9,660	101.2	9,660	101.2
ゴルフ場利用税		260,671	260,671	100.0	0.3	249,286	249,286	0.3	11,385	104.6	11,385	104.6
軽油引取税		5,330,408	5,327,476	99.9	6.3	5,589,240	5,589,240	7.0	△261,764	95.3	△261,764	95.3
自動車税	環境性能割	605,229	605,229	100.0	0.7	521,706	521,706	0.7	83,523	116.0	83,523	116.0
	種別割	9,849,913	9,802,481	99.5	11.7	9,925,633	9,925,633	12.5	△123,152	98.8	△123,152	98.8
鉦区税		1,304	1,304	100.0	0.0	1,304	1,304	0.0	0	100.0	0	100.0
狩猟税		11,980	11,980	100.0	0.0	11,616	11,616	0.0	364	103.1	364	103.1
旧法による税	自動車税	11,118	3,435	30.9	0.0	5,857	5,857	0.0	△2,422	58.6	△2,422	58.6
合計		84,730,124	84,000,000	99.1	100.0	79,500,000	79,500,000	100.0	4,500,000	105.7	4,500,000	105.7

スマート県庁推進課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	820,886	721,467	99,419	113.8	① 給与費 ( 130,790 ) ( 131,235 ) スマート県庁推進課職員17人の給与費 ② 行政情報化推進費 ( 200,779 ) ( 200,223 ) 県庁DXを推進するとともに、総合行政ネットワークの 効果的な活用を図るための経費 ③ 情報ふれあいネットとくしま創造事業費 ( 489,317 ) ( 390,009 ) 県庁総合サービスネットワークの活用及び民間サービスを 活用した高速情報通信網を運営するための経費	
スマート県庁推進課 合 計	820,886	721,467	99,419	113.8		

総務事務管理課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	136,545	136,099	446	100.3	① 給与費 ( 131,679 ) ( 131,222 ) 総務事務管理課職員15人の給与費 ② 行政情報化推進費 ( 4,866 ) ( 4,877 ) 総務事務を集約処理するための経費	
総務事務管理課 合 計	136,545	136,099	446	100.3		

監察局 監察評価課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	155,525	165,357	△9,832	94.1	① 給与費 ( 147,181 ) 監察局長，次長及び監察評価課職員14人の給与費 ② 行政連絡調整費 ( 8,344 ) 監察事務及び行政評価事務執行に要する経費	( 151,829 ) ( 8,528 )
人 事 管 理 費	666	666	0	100.0	① 人事費 ( 666 ) 行政不服審査制度の運用等に要する経費	( 666 )
広 報 費	34,126	42,126	△8,000	81.0	① 広聴費 ( 34,126 ) 県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した事業 及び県庁コールセンター等の運営等に要する経費	( 42,126 )
文 書 費	2,144	2,144	0	100.0	① 情報公開制度推進費 ( 2,144 ) 情報公開制度及び個人情報保護制度の推進に要する経費	( 2,144 )
防 災 総 務 費	0	700	△700	皆減	( 0 )	( 700 )
監察評価課 合計	192,461	210,993	△18,532	91.2		

監察局 法人検査課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	125,601	122,439	3,162	102.6	① 給与費 法人検査課職員16人の給与費	( 125,601 ) ( 122,439 )
諸 費	2,056	2,000	56	102.8	① 公益法人等事務費 公益法人の認定等に要する経費	( 2,056 ) ( 2,000 )
社会福祉総務費	5,585	6,650	△1,065	84.0	① 給与費 ② 社会福祉振興対策費 社会福祉法人等の検査事務に要する経費	( 3,583 ) ( 3,762 ) ( 2,002 ) ( 2,888 )
農業協同組合 指 導 費	4,836	4,941	△105	97.9	① 給与費 ② 農業協同組合検査指導費 農林水産団体等の検査事務に要する経費	( 1,013 ) ( 1,013 ) ( 3,823 ) ( 3,928 )
法人検査課 合計	138,078	136,030	2,048	101.5		

監察局 法制文書課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	83,474	79,724	3,750	104.7	① 給与費 法制文書課職員10人の給与費	( 83,474 ) ( 79,724 )
文 書 費	23,697	24,028	△331	98.6	① 給与費 ② 文書費 文書管理事務に要する経費 ③ 法令審査費 法令審査に要する経費	( 7,386 ) ( 7,392 ) ( 7,122 ) ( 7,447 ) ( 9,189 ) ( 9,189 )
法制文書課 合計	107,171	103,752	3,419	103.3		

出納局 会計課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	261,207	278,398	△17,191	93.8	① 給与費 ( 261,207 ) 会計管理者，出納局副局長及び会計課，出納室職員31人の 給与費	( 278,398 )
会 計 管 理 費	140,242	128,717	11,525	109.0	① 給与費 ( 11,090 ) ② 出納事務費 ( 129,152 ) 出納事務執行に要する経費	( 7,796 ) ( 115,921 )
会計課 合計	401,449	407,115	△5,666	98.6		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
証 紙 収 入 特 別 会 計	2,200,000	2,200,000	0	100.0	① 一般会計繰出金 ( 2,200,000 ) 収入証紙により収納した使用料，手数料を消印実績により それぞれの科目に繰り出す繰出金	( 2,200,000 )
会計課 合計	2,200,000	2,200,000	0	100.0		

出納局 公共入札検査課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	171,259	169,006	2,253	101.3	① 給与費 公共入札検査課等職員16人の給与費	( 171,259 ) ( 169,006 )
会 計 管 理 費	2,776	4,508	△1,732	61.6	① 出納事務費 工事検査に要する経費	( 2,776 ) ( 4,508 )
公共入札検査課 合 計	174,035	173,514	521	100.3		

議会事務局・人事委員会事務局・監査事務局

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
議 会 費	993,959	977,862	16,097	101.6	① 議会費 ( 993,959 ) 議員報酬，議会活動及び職員25人の給与費等議会運営に 要する経費	( 977,862 )
人 事 委 員 会 費	143,330	142,292	1,038	100.7	① 人事委員会費 ( 143,330 ) 委員報酬，職員12人の給与費及び委員会運営に要する経費	( 142,292 )
監 査 委 員 費	181,225	182,530	△1,305	99.3	① 監査委員費 ( 181,225 ) 委員報酬，職員14人の給与費及び運営に要する経費	( 182,530 )
合計	1,318,514	1,302,684	15,830	101.2		

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
財政課	地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務(共同発行市場公募地方債) (令和5年度発行分)	自 令和5年度 至 令和15年度	元金 1,075,000,000 及びこれに対する 利子相当額				
管財課	合同庁舎受変電設備改修工事請負契約	令和6年度	160,000		160,000		
税務課	納税通知書等作成業務委託契約	令和6年度	15,000				15,000
スマート県庁推進課	県庁総合サービスネットワーク基幹機器 賃貸借契約	自 令和6年度 至 令和11年度	79,200				79,200

### (3) 地方債

#### ア 一般会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務管理事業	312,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年5%以内  (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることが できる。
防災事業	284,000			
社会福祉事業	327,000			
児童福祉事業	11,000			
公衆衛生事業	87,000			
環境衛生事業	29,000			
職業訓練事業	16,000			
農業事業	109,000			
畜産事業	218,000			
農地事業	2,715,000			
林業治山事業	2,163,000			
水産事業	438,000			
商業事業	4,000			
工鉱業関係事業	23,000			
観光事業	188,000			
土木管理事業	7,000			
道路橋りょう事業	10,348,000			
河川海岸事業	6,991,000			
港湾事業	1,439,000			
都市計画事業	2,416,000			
住宅事業	212,000			
警察関係事業	663,000			
教育総務事業	160,000			
高等学校整備事業	1,118,000			
特別支援学校整備事業	1,948,000			
社会教育事業	1,187,000			
土木施設災害復旧事業	3,281,000			
公用公共用施設災害復旧事業	94,000			
臨時財政対策債	2,036,000			
計	38,824,000			

イ 公債管理特別会計

(単位：千円)

課 名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財 政 課	借 換 債	28,938,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年5%以内	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることが できる。
計		28,938,000			

(4) 一時借入金

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円とする。

(5) 歳出予算の流用

地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

ア 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

## 2 その他の議案等

### (1) 条例案等

#### ① 徳島県職員定数条例の一部を改正する条例（人事課）

##### ア 改正の理由

県立病院の医療従事者を増員することにより、その医療の充実を図るため、病院局の職員の定数を改める等の必要がある。

##### イ 改正の概要

(ア) 病院局の職員の定数を1,080人から1,240人に改めることとする。

(イ) その他所要の整理を行うこととする。

##### ウ 施行期日

この条例は、令和5年4月1日から施行することとする。

#### ② 徳島県職員の定年の段階的な引上げに対応するための退職手当基金条例（職員厚生課）

##### ア 改正の理由

職員の定年の段階的な引上げの期間において職員に支給すべき退職手当に充てるため、徳島県職員の定年の段階的な引上げに対応するための退職手当基金を設置する必要がある。

##### イ 改正の概要

(ア) 職員の定年の段階的な引上げの期間において職員に支給すべき退職手当に充てるため、徳島県職員の定年の段階的な引上げに対応するための退職手当基金（以下「基金」という。）を設置することとする。

(イ) 基金として積み立てる額は、予算で定める額とする。

(ウ) 基金は、退職手当の財源に充てる場合に限り、処分することができることとする。

(エ) 基金の管理、運用益金の処理等について、所要の規定を設けることとする。

##### ウ 施行期日

この条例は、令和5年4月1日から施行し、令和15年3月31日限り、その効力を失うこととする。

③ 徳島県長期継続契約に関する条例の一部を改正する条例（管財課）

ア 改正の理由

公用車について、環境への負荷が少ない自動車の導入を推進するとともに、適切な車両機能を備えた公用車の調達を計画的に行うため、新たに車両の借入れの契約を長期継続契約の対象とする必要がある。

イ 改正の概要

長期継続契約を締結することができる契約の対象について、車両の借入れの契約を追加することとする。

ウ 施行期日

この条例は、公布の日から施行することとする。

④ 徳島県情報公開・個人情報保護審査会設置条例（監察評価課県庁ふれあい室）

ア 制定の理由

徳島県情報公開審査会及び徳島県個人情報保護審査会を統合し、新たに、諮問に応じ、情報公開決定、個人情報開示決定等に関する審査請求等について調査審議するため、知事の附属機関として、徳島県情報公開・個人情報保護審査会を設置する必要がある。

イ 条例の概要

(ア) 行政不服審査法に基づく機関として、徳島県情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）を設置することとする。

(イ) 審査会は、委員12人以内で組織し、委員の任期は2年とすることとする。

(ウ) 審査会に、特別の事項を調査審議させるため、臨時委員を置くことができることとする。

(エ) 審査会は、その定めるところにより、部会を置くことができることとする。

ウ 施行期日

この条例は、令和5年4月1日から施行することとする。

## ⑤ 徳島県公文書等の管理に関する条例（法制文書課）

### ア 制定の理由

県及び地方独立行政法人等の諸活動及び歴史的事実の記録である公文書等が、健全な民主主義の根幹を支える県民共有の知的資源として、県民が主体的に利用し得るものであることに鑑み、公文書等の管理に関する基本的事項を定めること等により、公文書の適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図り、もって県政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、県及び地方独立行政法人等の諸活動について現在及び将来の県民に説明する責務が全うされるようにする必要がある。

### イ 条例の概要

(ア) 実施機関における公文書の作成義務及び公文書の整理、保存、移管又は廃棄について定めるとともに、公文書の管理において電子情報システムの利用を努力義務とすること等を定めることとする。

(イ) 徳島県立文書館における特定歴史公文書等の保存、利用、それに伴う手続等について定めることとする。

### ウ 施行期日

この条例は、令和6年4月1日から施行することとする。

## ⑥ 包括外部監査契約について（財政課）

### ア 提案理由

包括外部監査契約について、地方自治法第252条の36第1項の規定により議決を経る必要がある。

### イ 契約の内容

(ア) 契約の目的	当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告
(イ) 契約の始期	令和5年4月1日
(ウ) 契約金額	12,571,429円を上限とする額
(エ) 費用の支払方法	契約の定めるところによる。
(オ) 契約の相手方	香川県高松市川部町1766番地17 梶野正寛（弁護士）

(2) 専決処分の報告について

ア 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

専 決 処 分 内 容

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所属名
			事故概要				
管財課	板野郡上板町 在住 1名	12,000円	令和4年10月 4日	板野郡上板町 地内	令和5年 1月31日	物損	動物愛護管理 センター
	県車両が県道を直進中、店舗から右折しようとしてきた相手車両に接触した。						
管財課	三好市所在 1法人	120,736円	令和4年11月16日	阿波市地内	令和5年 1月31日	物損	動物愛護管理 センター
	駐車場で県車両がバックした際、後方に駐車中の相手車両に接触した。						
計		132,736円					